



2018年12月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

2018年11月8日
東

上場会社名 カンロ株式会社 上場取引所
 コード番号 2216 URL https://www.kanro.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 三須 和泰
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役専務執行役員 (氏名) 森本 憲治 (TEL) 03 (3370) 8811
 管理本部長
 四半期報告書提出予定日 2018年11月9日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2018年12月期第3四半期の業績 (2018年1月1日~2018年9月30日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2018年12月期第3四半期	16,110	—	449	—	482	—	604	—
2017年12月期第3四半期	—	—	—	—	—	—	—	—
	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益					
	円 銭		円 銭					
2018年12月期第3四半期	168.63		—					
2017年12月期第3四半期	—		—					

(注) 2017年12月期第3四半期は連結業績を開示しておりましたが、2018年7月1日付で、連結子会社であったひかり製菓株式会社を吸収合併し、連結子会社がなくなったため、当第3四半期より非連結での業績を開示しております。そのため、2017年12月期第3四半期経営成績(累計)及び対前年同四半期増減率については記載しておりません。

(2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2018年12月期第3四半期	17,606	—	10,343	—	58.7	—
2017年12月期	18,064	—	9,935	—	55.0	—

(参考) 自己資本 2018年12月期第3四半期 10,343百万円 2017年12月期 9,935百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2017年12月期	—	6.00	—	30.00	—
2018年12月期	—	30.00	—	—	—
2018年12月期(予想)	—	—	—	35.00	65.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

※2017年7月1日を効力発生日として普通株式5株を1株とする株式併合を実施しております。2017年12月期の1株当たり期末配当金につきましては、当該株式併合の影響を考慮した金額を記載し、年間配当金合計は「—」として記載しております。株式併合後の基準で換算した1株当たり年間配当金は、2017年12月期は60円00銭となります。

※2018年12月期期末配当金(予想)の内訳 普通配当30円00銭 特別配当5円00銭

3. 2018年12月期の業績予想 (2018年1月1日~2018年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	22,500	—	860	—	900	—	920	—	256.79

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2018年12月期3Q	3,828,901株	2017年12月期	3,828,901株
② 期末自己株式数	2018年12月期3Q	246,223株	2017年12月期	245,955株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2018年12月期3Q	3,582,798株	2017年12月期3Q	3,601,197株

- ※1. 2017年7月1日を効力発生日として普通株式5株を1株とする株式併合を実施したため、前事業年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、期末発行済株式数、期末自己株式数及び期中平均株式数を算定しております。
2. 期末自己株式数には、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口）の保有する当社株式（2018年12月期第3四半期55,000株、2017年12月期55,000株）が含まれております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、[添付資料] 2ページ「(3)業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	P. 2
(1) 経営成績に関する説明	P. 2
(2) 財政状態に関する説明	P. 2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	P. 2
2. 四半期財務諸表及び主な注記	P. 3
(1) 四半期貸借対照表	P. 3
(2) 四半期損益計算書	P. 5
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	P. 6
(継続企業の前提に関する注記)	P. 6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	P. 6

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期累計期間におけるわが国経済は、国際的な貿易摩擦や原油価格の高騰など一部懸念材料も見られましたが、景気は緩やかな回復基調にあり、個人消費も雇用や所得の改善をうけ緩やかな増加傾向が続きました。キャンディ市場におきましては、夏場の猛暑というマイナス要因もありましたが、飴・グミともに消費が順調に伸長したことから、キャンディ市場全体では前年同期比微増となりました。

このような経営環境下、当社では中期経営計画「NewKANRO 2021」の達成に向け、提案型営業活動及びチャネル別の販売促進活動による売上拡大、品質を最優先とした諸施策の実施、連結子会社を吸収合併して生産の効率化を推進したことによる製造原価の低減、業務及びコミュニケーションの効率化に向けた情報化投資など、各種施策を積極的に推進致しました。

当第3四半期累計期間の販売面では、飴では「ノンシュガースーパーメントールのど飴」や「金のミルクキャンディ抹茶」、グミでは「ピュレグミ」や「カンデミーナグミ」等の既存主力ブランド商品が伸長したことに加え、昨年9月に発売した新商品「健康のど飴たかうまヌカハニー」も引き続き好調に推移したことにより、売上高は161億10百万円となりました。

利益面では、原油価格の上昇による製造原価の増加要因もありましたが、主力ブランド商品の売上増加、連結子会社であったひかり製菓株式会社の吸収合併による生産の効率化、製造現場での改善活動による生産性の向上を図ったことにより、売上総利益は74億80百万円となりました。

販売費及び一般管理費は、売上拡大に伴う販売経費の増加や本社オフィス移転、C I 変更、及びひかり製菓株式会社の吸収合併に伴う一時費用の発生により、営業利益は4億49百万円、経常利益は4億82百万円となりました。また、旧本社ビル売却に伴う固定資産売却益5億1百万円及びひかり製菓株式会社の吸収合併に伴う抱合せ株式消滅差益56百万円を特別利益に計上したこと、グミ製造ライン新設のための工場棟改築に係る固定資産の除却損32百万円、休止資産の減損損失35百万円及びひかり製菓株式会社の建物等の減損及び撤去費用159百万円を特別損失に計上したことにより、四半期純利益は6億4百万円となりました。

なお、前第3四半期累計期間は四半期連結財務諸表を作成し、四半期財務諸表を作成していないため、前年同四半期累計期間との比較分析は行っておりません。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期会計期間末の総資産は、前事業年度末に比べ4億57百万円(2.5%)減少し176億6百万円となりました。

これは主に商品及び製品が2億80百万円、有形固定資産が6億97百万円増加しましたが、売掛金が13億円、現金及び預金が2億52百万円減少したことによるものです。

負債の部は、前事業年度末に比べ8億65百万円(10.6%)減少し72億62百万円となりました。

これは主に未払金が3億8百万円増加しましたが、買掛金が1億72百万円、未払費用が3億54百万円、その他流動負債が2億77百万円、長期借入金が3億67百万円減少したことによるものです。

純資産の部は、前事業年度末に比べ4億7百万円(4.1%)増加し103億43百万円となりました。これは主に四半期純利益6億4百万円の計上による増加と配当金2億18百万円の支払いによるものです。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

2018年12月期の通期業績予想につきましては、2018年8月2日付「通期個別業績予想の修正に関するお知らせ」で発表したとおりです。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2017年12月31日)	当第3四半期会計期間 (2018年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,083,590	1,831,392
売掛金	5,442,622	4,141,936
商品及び製品	415,442	695,576
仕掛品	4,826	39,759
原材料及び貯蔵品	185,108	202,250
その他	480,223	554,369
流動資産合計	8,611,814	7,465,284
固定資産		
有形固定資産		
建物	6,922,208	5,986,044
減価償却累計額	△3,983,477	△3,508,893
建物（純額）	2,938,730	2,477,150
機械及び装置	11,147,661	11,051,301
減価償却累計額	△8,921,978	△8,494,922
機械及び装置（純額）	2,225,683	2,556,379
土地	1,736,712	1,695,009
その他	2,235,316	2,298,957
減価償却累計額	△1,802,942	△1,805,303
その他（純額）	432,374	493,653
建設仮勘定	382,781	1,191,133
有形固定資産合計	7,716,282	8,413,327
無形固定資産	149,237	175,145
投資その他の資産		
投資有価証券	649,798	683,665
関係会社株式	60,000	—
その他	877,090	868,857
投資その他の資産合計	1,586,888	1,552,522
固定資産合計	9,452,408	10,140,995
資産合計	18,064,223	17,606,279

(単位：千円)

	前事業年度 (2017年12月31日)	当第3四半期会計期間 (2018年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,608,114	1,435,271
短期借入金	490,000	490,000
未払金	592,689	901,330
未払費用	1,613,378	1,258,867
未払法人税等	182,355	86,352
賞与引当金	476,085	518,565
役員賞与引当金	34,700	27,100
その他	352,394	74,848
流動負債合計	5,349,718	4,792,335
固定負債		
長期借入金	757,500	390,000
退職給付引当金	1,875,915	1,923,819
役員株式給付引当金	23,801	51,497
その他	121,322	105,096
固定負債合計	2,778,538	2,470,412
負債合計	8,128,257	7,262,747
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,864,249	2,864,249
資本剰余金	2,550,983	2,550,983
利益剰余金	4,723,269	5,109,162
自己株式	△472,806	△473,815
株主資本合計	9,665,697	10,050,581
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	270,268	292,950
評価・換算差額等合計	270,268	292,950
純資産合計	9,935,965	10,343,531
負債純資産合計	18,064,223	17,606,279

(2) 四半期損益計算書

第3四半期累計期間

(単位：千円)

	当第3四半期累計期間 (自2018年1月1日 至2018年9月30日)
売上高	16,110,004
売上原価	8,629,116
売上総利益	7,480,888
販売費及び一般管理費	7,031,397
営業利益	449,490
営業外収益	
受取利息	288
受取配当金	6,509
損害金収入	5,784
売電収入	8,388
その他	26,162
営業外収益合計	47,134
営業外費用	
支払利息	4,127
売電費用	4,064
その他	5,635
営業外費用合計	13,827
経常利益	482,796
特別利益	
固定資産売却益	501,388
投資有価証券売却益	222
抱合せ株式消滅差益	56,178
特別利益合計	557,789
特別損失	
固定資産売却損	1,780
固定資産除却損	55,200
減損損失	200,232
災害による損失	10,542
特別損失合計	267,755
税引前四半期純利益	772,831
法人税、住民税及び事業税	215,534
法人税等調整額	△46,866
法人税等合計	168,668
四半期純利益	604,163

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。